

厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題推進研究事業）
分担研究報告書

シンガポールにおける高齢化の民族格差

分担研究者 菅 桂太 国立社会保障・人口問題研究所研究員

研究要旨：

1970年から2010年のシンガポールにおける人口変動を概観して主要民族別に出生、死亡及び移動が人口増加率に及ぼした影響と年齢割合の変化に及ぼした影響を検討した上で、この地域における今後の高齢化の動向への含意を探った。

その結果、0～14歳人口や15～64歳人口については中国系では人口移動も人口増加に寄与した一方、マレー系では人口移動の人口増加への寄与は小さくなく15～64歳以上では転出超過であり人口増加率を低下させていた。一方、中国系よりマレー系の方が出生率の水準が高く、2010年現在でも比較的若い年齢構造が維持されていた。しかしながら、1970年以後新たに65歳以上になったコーホートサイズが中国系よりマレー系で大きかったために、結果として65歳以上人口の増加率は中国系よりマレー系の方が高くなっていた。65歳以上人口については、このような年齢構成の変化の人口変動への寄与が大きく、新たに65歳以上になるコーホートの規模がわかる程度の将来については、65歳以上人口の変化はある程度見通すことができることが示唆された。

A. 研究目的

一般に、ある地域の人口は出生、死亡及び移動によって変化する。また、これらは男女・年齢の強い関数であり、15～49歳女子人口が多いと出生率が低くても出生数は多くなり、女性よりも男性かつ高齢の方が死亡率は高くなるため高齢男性が多い社会ほど死亡数は多い。このように人口変動を観察する基準となる期首の人口の男女年齢構造はその後の変動に大きな影響を及ぼし、ある一定の人口規模がある地域において、人口転換を経験した社会において人口移動が人口構造に甚大な影響を及ぼさないならば、年齢構造の高齢化と死亡水準が高くなる高齢

人口における性比の乱れは普遍的に回避が困難な事象であるといえる。

一方、人口移動については地域の特性によってパターンが異なり、出生や死亡といった他の要因と比べても期間変動が大きい。今後の変動を見通すことは困難な要因であるものの、就業機会の多い都市地域が若年人口の転入を受け入れるというパターンは広く観察されており、シンガポールにおける人口変動でも重要な果たした役割を果たしてきた可能性がある。

このような観点からシンガポールにおける資料が利用可能な1970年から2010年の人口変動を主要民族別に概観し、ま

た、出生、死亡及び移動が人口増加率に及ぼした影響と年齢割合の変化に及ぼした影響を民族別に探った。これを通じ、この地域の今後の高齢化の趨勢について含意を探った。

B. 研究方法

本研究は①戦後期以後の人口変動に関するデータ収集及び分析、②将来推計を見据えた人口変動モデル開発、③シンガポールにおける高齢化の動向及び見通しとわが国の小地域（市区町村単位）の人口変動との比較研究からなる。

なお、2012年度は初年度にあたるが、シンガポールについてインターネット等の経路を通じ入手可能なデータは非常に限られており、現地調査によって、国内では入手が困難な資料の収集を行った。また、シンガポールにおける少子化と高齢化の歴史的な経緯と現状把握ならびに、人口政策の歴史的な経緯と現状を把握するために、シンガポールにおけるデータ収集と文献調査、専門家からのヒアリング調査を実施した。これらの資料を整理・分析し、調査報告書を作成した。2012年度は上記①～②の課題のうち、主に①と②について検討した。

（倫理面への配慮）

調査実施の際には、調査対象者の人権とプライバシーの保護には細心の注意を払った。

C. 研究結果

シンガポール政府（統計局及び移民局）で編纂・公表された統計表を電子データ化し、シンガポールにおける主要民族別に1970～2010年の年齢別人口の変動パターンと年齢別人口増加率及び値年齢割合における出生、死亡及び人口移動の各変動要因の寄与を分析した。

分析にあたっては、出生・死亡の動向に関連するデータは人口動態統計からえられるものの、国際人口移動に関するデータは直接利用できないことから、人口学の基本方程式を援用し、1970～2010年生命表生残率にもとづくコーホートの生残率推定値を基に推計した。同様に、人口学の基本方程式を援用して、年齢3区分人口の変動要因（出生、死亡及び人口移動）を分解し、年齢3区分別人口の増加率と年齢3区分割合の変化幅への寄与を分析した。

分析の結果、1970年から2010年にかけて、年少人口では総数で2割程度減少したが、中国系では2010年の指数が73.8と4分の3未満になっており、マレー系でも2010年の指数が78.0と2割以上減少していた。生産年齢人口については、総人口の指数が231.5と1970年から2010年の間に2.3倍程度になった。生産年齢人口の中国系の指数は223.9、マレー系は222.8であり、その差は1ポイント程度に限られていた。これらに対し、65歳以上人口の変動には大きな民族差があり、中国系の2010年の指数は468.5であったのに対し、マレー系の2010年の指数は591.1であり、1970年から2010年にかけて65歳以上人口の規模は6倍ほどに膨らんでいた。

年齢割合については、1970年から2010年にかけて、中国系の人口では37.6%から15.7%と21.9ポイント低下していた。これに対し、マレー系では1970年には0～14歳人口は46.4%と半分近くを占めていたが、2010年の0～14歳人口割合は22.4%と2割近くにまで、24.0ポイント低下していた。2010年時点の0～14歳人口割合は、依然としてマレー系の方が中国系よりも高いが1970～2010年の変化幅はマレー系の方が大きかった。

生産年齢割合については、中国系では1970年から2010年にかけて、15～64歳人口の割合は58.6%から74.2%へと、15.6ポイント上昇した。同じ期間のマレー系の15～64歳人口の割合は51.9%から71.5%になっており、19.6ポイントの上昇であった。

65歳以上人口については、中国系では1970年から2010年にかけて、65歳以上人口の割合は3.8%から10.1%へと、5.6ポイント上昇した。同じ期間のマレー系の65歳以上人口の割合は1.7%から6.1%になっており、4.5ポイントの上昇であった。マレー系の65歳以上人口の規模は実数では6倍ほどに膨らんだが、割合で見ると2010年においても依然として中国系と比べ相対的に若い年齢構造が維持されていることになる。

このような年齢別人口の規模及び年齢割合の変化の民族格差の背後には人口変動の要因である出生、死亡及び人口移動の動向の違いがある。まず、死亡に関連し平均寿命で見ると、中国系では1970年から2010年にかけて、男性で66.2歳から79.8歳へと13.6年の伸長、女性では73.2歳から85.4歳へと12.2年伸びた。マレー系の平均寿命は1970年から2010年にかけて、男性で66.5歳から75.5歳へと10.0年の伸長、女性では67.0歳から78.3歳へと11.2年伸びた。いずれの年次においても男女ともにマレー系より中国系の平均寿命の方が長い。また、1970年の水準が低いためマレー系女性の増加率は中国系女性より大きくみえるものの、平均寿命の伸長幅は男女とも中国系の方がマレー系よりも大きい。死亡水準はマレー系より中国系の方が低く、その変化度合いも中国系の方が大きい。次に出生率についてみると、中国系の出生率は1970～1975年の2.92から2005～2010

年の1.17へと1.16ポイント低下(0.40倍)した。マレー系では、1970～1975年の3.11から2005～2010年の1.61へと1.50ポイントの低下(0.52倍)である。1970～2010年の平均は中国系1.82に対し、マレー系は2.45であり、出生率の水準は中国系よりもマレー系の方が1970～2010年の間を通しおおむね一貫して高く、マレー系の方が低下の度合いも緩やかであるといえる。

これら民族別にみた出生と死亡の動向を踏まえ、人口増加率の変動要因をみると、中国系の総人口は、1970～2010年に43.5%増加しており、27.5%の自然増に加え、15.9%の社会増もあった。一方、マレー系の人口は1970～2010年に38.2%増加したが、これは44.8%の自然増と6.6%の社会減(転出超過)の合計であった。高い出生率を反映して、人口増加への出生による寄与は中国系よりもマレー系の方が高いが、中国系のように人口移動による社会増がないばかりかマレー系の人口では人口移動の影響は純転出になっており、結果として人口増加率はマレー系の方が小さかった。

年齢別にみると、まず1970～2010年の0～14歳人口の増加率については、この間の出生を含め期末10～14歳以下のコーホートにかかる死亡と人口移動に加えて、出生数と期末に15歳以上になるコーホートの規模の差(出生/年齢構成の変化)が影響する。中国系では1970～2010年にかけて48.9%にあたる出生/年齢構成の変化による減と3.1%の死亡による減を合わせた52.1%の自然減に対し、16.5%の社会増があり、合計では35.5%の減少だった。マレー系については、1970～2010年にかけて26.6%にあたる出生/年齢構成の変化による減と4.2%の死亡による減を合わせた30.8%の自然減に対

し、2.6%の社会増があり、合計では28.2%の減少だった。中国系の方がマレー系の出生率が低く出生/年齢構成の変化による減少が大きい、社会増も中国系の方がマレー系よりも大きく、0~14歳人口の減少は比較的ゆるやかになっていた。

65歳以上人口についても、中国系とマレー系とで人口移動の及ぼした影響が異なる。中国系では1970~2010年にかけて180.3%にあたる年齢構成の変化による増加と108.6%の死亡による減を合わせた71.7%の自然増に加え、6.9%の社会増があり、合計で65歳以上人口は78.7%増加した。マレー系については、1970~2010年にかけて227.5%にあたる年齢構成の変化による増加と140.4%の死亡による減を合わせた87.0%の自然増に対し、4.0%の社会減があり、65歳以上人口は83.1%減少した。生産年齢人口と同様、中国系の65歳以上人口は1970~2010年にかけて人口移動によって増加したが、マレー系の65歳以上人口は移動によって減少した。また、中国系よりもマレー系の方が死亡率の水準が高く、死亡による自然減はマレー系の方が大きかった。しかしながら、1970~1975年以後65歳以上になる（1970年に25~29歳以上60~64歳以下の）コーホートサイズが中国系よりマレー系で大きかったことを反映し、年齢構成の変化による65歳以上人口の増加が大きく、結果として65歳以上人口の増加率はマレー系の方が中国系よりも高かった。

D. 考察

総人口の増加スピードより速く年齢別人口が増加するとき、年齢割合は上昇する。年齢別人口増加率に及ぼす出生・死亡・移動の影響の民族差は年齢割合の変

化幅に反映されることになる。ただし、年齢割合の変化幅の大きさについては、期末年齢別人口と期首総人口の比の大きさ（規模効果）にも左右される。

中国系の0~14歳割合は、1970年の38.8%から2010年の15.7%へと21.4ポイント低下した。中国系の0~14歳人口の増加率は-35.5%であり、年齢計は43.5%増加していたため、その差（年齢別増加率-民族別総人口の増加率）は-0.790と、急速な低下であった。規模効果として2010年0~14歳人口の1970年民族別総人口に対する比は27.7%であった。0~14歳人口割合の1970~2010年の低下幅（-21.4ポイント）は、これら人口増加率の差（-0.790）と規模効果（27.7%）の積である。マレー系については、1970~2010年の0~14歳人口増加率と民族別総人口増加率の差は-0.664、規模効果は36.2%であった。したがって、0~14歳人口の減少スピードはマレー系よりも中国系の方が速いが、中国系では規模効果が小さいために年齢割合の変化幅はマレー系より小さくなっていったことがわかる。マレー系の0~14歳割合は中国系に比べて高く、規模効果を通じた0~14歳人口割合の変化幅も大きい。しかしながら、2010年の0~14歳割合に対する相対的な変化率でみるとマレー系よりも中国系の方が高くなっている。

中国系の65歳以上人口割合は、1970年の3.8%から2010年の10.1%へと6.3ポイント上昇した。中国系の人口の1970~2010年の65歳以上人口の増加率と総人口増加率の差は+0.352、規模効果は17.9%であった。マレー系については、1970~2010年の65歳以上人口の増加率と総人口増加率の差は+0.831、規模効果は9.9%であった。したがって、0~14歳人口と対照的に、65歳以上人口の減少ス

ピードは中国系よりもマレー系の方が速いが、中国系では規模効果が大きいために年齢割合の変化幅はマレー系より大きくなっていったことがわかる。中国系の65歳以上割合はマレー系に比べて高く、規模効果を通じた65歳以上人口割合の変化幅も大きい。しかしながら、2010年の65歳以上割合に対する相対的な変化率でみると中国系よりもマレー系の方が高くなっている。

E. 結論

シンガポールにおける1970年から2010年の民族別の人口変動の動向を概観し、出生、死亡及び移動の各要因が民族別人口の変動に及ぼす寄与を検討した結果、0～14歳人口や15～64歳人口については中国系では人口移動も人口増加に寄与した一方、マレー系では人口移動の人口増加への寄与は小さく、15～64歳以上では転出超過であり人口増加率を低下させていたことがわかった。また、中国系よりマレー系の方が出生率の水準が高く、2010年現在でも比較的若い年齢構造が維持されている。他方、中国系の方がマレー系よりも出生率は低いが、社会増によって0～14歳人口の減少は比較的ゆるやかになっていた。また、中国系よりもマレー系で死亡水準が高いことを反映し死亡による65歳以上人口の減少圧力はマレー系でより強く、中国系で転入超過になっていたのに対しマレー系では転出超過であり人口移動も65歳以上人口を減少させた。しかしながら、1970年以後新たに65歳以上になったコーホートサイズが中国系よりマレー系で大きかったために、結果として65歳以上人口の増加率は中国系よりマレー系の方が高くなっていた。65歳以上人口の増加要因としては、中国系、マレー系ともに年齢

構成による変化の寄与が大きく、年齢別にみても、年齢構成による変化の寄与はほかの年齢より65歳以上で大きくかった。したがって、新たに65歳以上になるコーホートの規模がわかる程度の将来については、65歳以上人口の増減はある程度見通すことができることが示唆された。

次年度以後の課題として、本年度の研究の結果、中国系とマレー系の人口変動に及ぼす人口移動の影響に顕著な違いがみられたため、シンガポールにおける人口変動の民族格差をより精確に理解し今後の高齢化の見通しについて示唆を得るためには、人口移動が出生や死亡に及ぼす影響についての詳細に分析されるべきであろう。たとえば、15～49歳女子人口の転入は出生率を大きく低下させることがないなら、出生数を増加させるし、死亡率の水準が低い若年層への人口の流入は人口全体の死亡水準を低下させる。また、人口移動は期間変動が大きいため、より詳細な期間別変動を検討するには、各1年毎の変動を分解できることが望まれよう。

このように人口移動が出生・死亡に及ぼす影響を検討し、かつ各年の人口変動を分解できるようにするためには、人口移動を内生的に取り扱ってコーホートの死亡確率と移動率を推定することが必要になる。出生・死亡に関するデータは1967年以前についても人口動態統計から得ることができるので、そのようなモデル分析を援用すれば1957年の人口センサスから1970年までの民族別男女年齢別人口を内挿するというように、より長期の人口変動を分析することが可能になる。また、このようなモデル分析からは、将来推計にも直接の示唆が得られることが期待される。シンガポールでは利

用可能なデータに限られるが、来年度以後データ整備を進めつつより包括的な検証作業を進めたい。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

The Second Demographic Transition in Singapore: Policy Interventions and Ethnic Differentials, 『人口問題研究』 国立社会保障・人口問題研究所 第 68 巻 第 4 号 pp.9-21 (2012.12)

2. 学会発表

Keita Suga, “ The Second Demographic Transition in Singapore: An Application of Tempo and Quantum Decomposition Based on Bongaarts - Feeney Formula, ” The 2nd Asian Population Association Conference Session 9: Analysis Fertility Change (Methodological Innovation), Bangkok (2012.8.26-29)

「シンガポールにおける出生力変動の民族格差」2012 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会，札幌市立大学 (2012.9.1)

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 取得特許

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

中国の高齢化の現状と政策対応

伊藤正一（関西学院大学国際学部）

目次

- 1 はじめに
- 2 中国の人口変動について
- 3 中国の人口政策
- 4 中国の高齢化の状況と問題点
- 5 中国の人口、労働に関する文献展望
- 6 おわりに

1 はじめに

中国は、1978年末に経済改革・開放政策の方向へ経済運営を移行し始めてから、30年以上の年数が経っている。近年は、中国経済の経済規模は日本のそれを超え、米国に次ぎ世界第2位である。ただし、一人当たりGDP（米ドル換算）では、1990年の300ドルを超える水準から2000年には949ドル、2010年には4380ドル、2011年には5196ドルに達してきた。その状況の中で、徐々に高齢化は起こっており、今後は深刻な高齢化の問題が起これると考えられている。中国の人口の高齢化は、十分な一人当たり所得水準にまだ達していない状況下で起こりつつある。ここで、高齢化の問題は、一人当たり所得水準が十分に高くない状態で、高齢化が起こるだけでなく、高齢化の規模が極めて大きく、かつその速度が速いと考えられる。このために、「未富先老」と言われている。さらに、中国は領土も広く、各地域の状況も異なり、一人当たり所得も地域によって大きく異なる。

本報告では、中国で中長期的に大きな課題として考えられている人口高齢化が進展している状況を紹介し、そこにはどのような課題が考えられ、それらの課題に対してどのような対策が採られようとしているのかを紹介する。次に、社会保障、特に養老（年金）保険についての状況を紹介し、そこから見えてくる問題点を明らかにする。さらに、今後の中国の高齢化問題と関連した文献を展望することによって、次年度以降の分析に用いることができる。2010年に実施された中国の第六次人口センサスは、人口高齢化に関わる問題を明らかにする上で大いに参考になる資料である。

2 中国の人口変動について

中国の人口は、表1が示すように中華人民共和国が成立した1949年以来、一貫して増加し続け、1949年の5億4145万人から2011年には13億4735万人に達している。この間、1950年代後半には人口成長を抑制してはとの意見もあったが、政治的にその意見は抑えら

れた。ただし、1958年から始まった大躍進政策の失敗、自然災害などの影響で多数の人々、特に農村部の人々、幼児が亡くなり、表1が示すように、1959年の6億7207万人から2年連続人口が減少し、1961年には6億5859万人にまで減少した。この人口減少数だけでも、1348万人で、1960年と1961年の前後の年平均人口成長率は2%を超える水準であり、そのことを考えると、より大きな数字の餓死者がでたと考えられる。

表1は、総人口数の推移を示しているだけでなく、男女別人口数その比率、都市・農村の人口数とその比率を示している。男女別の人口数の比率は、1949年の男性の比率が51.06%、女性の比率が48.04%、2011年のそれらは、男性が51.26%、女性が48.74%であり、ほとんど変化していないと言える。ただし、「中国2010年人口普查資料（人口センサス）」（上冊）によると、年齢階層別男女比（女性＝100）は、0～4歳の場合119.13、5～9歳の場合118.66、9～14歳の場青116.24で、15～19歳の場合の108.17、20～24歳の場合には100.95で、0～14歳までの男女比が他の年齢階層と比較して異常に高いことが特徴である。1)

都市・農村の人口比率は、1949年に都市人口の比率は10.64%、農村のそれは89.36%とほとんどの人々は農村にいた。しかしながら、大躍進期に農村の割合が低下し、その後1980年前後までほぼ同じ水準であった。1980年前後を境に、総人口に占める農村の割合は低下し続け、2011年には50%以下にまで低下した。この減少は、地域が農村から都市に変わったことも影響している。

中国の出生率と死亡率については、表2がそれらの推移を示している。出生率は、一貫して低下してきたが、大躍進と自然災害の影響で1960年、1961年と低下し、その反動で1962年には大きく上昇した時と、一人っ子政策が開始された前後に一度低下し、1982年まで再度上昇した時期は、低下傾向から変化した時期であった。死亡率は、逆に1960年に急激に上昇し、その後は継続して低下した。ただし、2003年を底に上昇しつつある。

2011年の省別出生率、死亡率、自然増加率については、表3がそれらを示している。出生率については、東北三省である黒竜江省、吉林省、遼寧省と上海市が低く、内陸、特に西部地域の出生率は一部を除き高い。省別死亡率については、特に顕著な傾向はない。2) 人口の自然増加率については、一般的に沿海地域で低く、内陸、特に西部地域で高い。

省別年平均人口増加率を示す表4によると、80年代、90年代、2000年代と直実に低下してきた。異なった動きを示している省・自治区・直轄市として、北京、天津、上海、浙江、広東、新疆である。ここで、北京、天津、上海については、その人口の社会増が人口増加率をもたらしていると考えられる。同様の議論は、浙江についても言える。広東については、80年代から90年代にかけて増加し、かつ90年代の人口増加率が一番高い。このことは、90年代に他の地域から広東省に多くの人々が移動したが、2000年代には、上記の北京、天津、上海ほどには社会増はない。新疆も広東と同様の動きを示しているが、広東の場合には、90年代に外資を含む製造業の発展が顕著であり、新疆の場合には、石油・天然ガス産業の発展が顕著である。逆に、内陸の6省の2000年代の人口は増加ではなく、減少

した。このことは、所得水準の相対的に低い内陸の省からより高い沿海地域に人口移動していることを示唆している。

3 中国の人口政策³⁾

中国の人口の増加に関する伝統的考え方として、「家庭は、人口先生と労働生産の基本単位である」というもので、家庭は労働力を必要とし、子供は労働経済価値をもち、養老（親の扶養）価値をもち、家業を継承する存在であり、家系をついで次世代につなぐ存在として考えられてきた。このような考え方が、中華人民共和国が成立した時代の人口に関する考え方であった。

1950年代には、出生率が30%を超える水準が続き、急速な人口増加はよいことと認識されていたが、それに対して懸念される面もあるとの認識がでてきた。このような状況を背景に、様々な専門家が人口成長の抑制を提起した。当時の北京大学学長であった馬寅初は、人口増加抑制についての提案を行っていた。しかしながら、当時の指導者である毛沢東の主張は、「人口は多ければ多いほどよい」であり、馬寅初氏の主張は批判されることとなり、失脚につながった。

1962年末には、中央政府の文献の中に「計画生育」の文字が初めて入るようになった。この「計画生育」の目標は、人口の出生率と自然増加率の抑制であり、その対象は、都市及び人口周密な農村を主とするものであった。1979年8月に、中国の新聞「光明日報」に、「馬寅初先生の新人口論のための評価」という一文が発表された。このように、馬寅初の新人口論の見直しがあり、「一人は少なくない、二人は丁度よい、三人は多い」から「一人が最もよい、最大二人」へ、そして、「夫婦は一人の子供を生育することを提唱する」へと変化していった。このような変化の中、「夫婦が一人の子供を生育する」ことにより発生すると考えられる問題も起こらないとの判断になった。その当時には、この政策が起こすであろう人口高齢化を考慮にいれず、高齢化がもたらす労働供給不測、社会負担などの問題を考慮せず、現実合うものでなかった。その当時に行われた座談会で、3種類の人口高齢化の推計と予測が示されている。1) 1980年から一夫婦が平均2.3人の子供を生育する場合（1978年の生育水準）、2,000年には65歳以上高齢者人口の比率は7.2%、2020年には12.3%、2030年には16.6%である。2) 1980年から一夫婦が平均1.5人の子供（半分の夫婦が一人の子供、残り半分の夫婦が二人の子供を生育する）を生育する場合、2,000年には65歳以上高齢者人口の比率は8.3%、2020年には19.0%、2030年には29.6%である。3) 1980年から生育率が大幅に下がり、1985年に一夫婦が平均一人の子を生育する場合、2,000年の高齢化人口比率は8.9%、2020年には19.0%、2030年には29.6%である。

この当時、四人の祖父祖母、二人の夫婦、一人の子供の家庭について論じられており、そのような家庭が普遍的に存在する家庭とは考えられないことが論じられている。「一夫婦一人っ子」の政策に関連して、次のような関連した人口政策が論じられていた、1) 一人っ子の家庭の奨励、3人以上の子供の家庭を罰する。2) 少数民族の計画出産政策で、一人

っ子を奨励し、最大 3 人までとする。3) 優生を積極的に提唱する。4) 産児制限技術の指導を強化する。

高齢化の問題については、第 7 次 5 年計画の国家社会科学基金重点項目として「中国老年人口調査和老年社会保障研究」が採択された。様々な部門の協力の下、「中国 1987 年 60 歳以上老年人口サンプリング調査」が完成され、「中国 1987 年 60 歳以上老年人口サンプリング調査報告」と「中国老年人口」、「中国老年人口経済」、「中国老年人口社会」の三冊の本が完成し、「中国 1987 年 60 歳以上老年人口サンプリング調査資料」として出版された。この調査は、この時点までの中国の高齢者に関する最大規模、最大数の項目を含むものであり、高齢者人口の現状、年齢、性別、教育水準、婚姻と生育、家庭規模と類型、収入と経済地位、就業と職業、扶養と医療、健康・生活・料理が含まれていた。その調査の結果は、人口高齢化の速度は比較的速く、その高齢化の水準は比較的高く、高齢人口の分布は都市・農村、地区で異なっていることが特徴と指摘されている。

このような調査結果を基に以下の項目が提案されている。1) 一人っ子政策の奨励の下、一人っ子の障害・死亡保険、その父母の養老保険（年金保険）は一人っ子に利益であり、その具体的方法が示されている。2) 一人っ子政策に違反した場合に対する罰金とその徴収・管理制度、そして一人を超えて子供を出産する費用を高くする。3) 関連政策で、セットとして一人っ子を奨励し、二人以上は罰するということである。都市部では、保育園、学校、医療、住宅の配分を用い、農村部では、郷鎮企業への就業や戸籍を農村から非農村への転換などである。これらを実施するために、生育計画、民政、教育、衛生、労働、公安等の部門が密接に協力しなければならないとしている。4) 徐々に考え方を变えることで、言い換えれば、人々の子供に対する考え方を数量による費用の投入から質による費用の投入への変えることとしている。

一人っ子政策の下、1992 年には合計特殊出生率は、2.1 以下にまで低下した。国連経済社会事務部人口局の資料によると、2005—2010 年の合計特殊出生率は、先進国で 1.59、開発途上国で 2.75、そして中国では 1.74 である。このように中国の合計特殊出生率は、先進国のそれよりも高いが、世界平均や開発途上国の数値からは低く、その差は拡大しつつある。イン豪（2010 年）は、国連の世界人口展望の資料から、合計特殊出生率は、2005 年—2010 年に 1.77、2015—2020 年に 1.84、そして、2025—2030 年、2035—2040 年、2045—2050 年には 1.85 である推計（中位推計）を示している。

合計特殊出生率が着実に低下すると同時に、経済発展も継続してきた。イン豪（2010 年）は、このような状況を背景に中国の人口政策の行方について論じ、その中で、一人当たり経済水準がまだ低く、社会保障制度が整備されていない状況での急速な人口高齢化は、これからの中国の経済社会の持続的発展に深刻な影響を与えると懸念を示している。

4 中国の人口高齢化の状況と問題点

中国の平均寿命は、着実に高くなってきた。具体的には、1982 年の 67.77 歳から、1990

年には68.55歳、2,000年には71.40歳、そして2010年には74.83歳となり、同年の男性と女性の平均寿命は、72.38歳、77.37歳であった。表5は、省別に人口平均寿命（1990年、2000年、2010年）を示している。女性の平均寿命で80歳を超える省・自治区・直轄市は、北京、天津、上海、浙江、海南で広東と広西も79歳以上で高い。他方、西部地域の平均寿命は低く、特にチベットは70歳、雲南と青海のそれは72歳台である。男性の平均寿命も女性と同じ傾向を示している。男性の平均寿命で75歳を超える省・自治区・直轄市は、北京、天津、上海、浙江で高い。他方、西部地域の平均寿命は低く、特に貴州、雲南、チベット、青海は70歳未満である。

中国の平均寿命が伸びる中、その人口年齢構成も変化しつつある。まず、人口センサスから60歳以上人口の割合と65歳以上人口の割合の上昇を調べる。60歳人口の割合は、1982年に7.62%、1990年に8.57%、2,000年に10.33%、2010年に13.36%である。65歳人口の割合は、1982年に4.91%、1990年に5.57%、2,000年に6.97%、2010年に8.87%である。1990年から2010年にかけて、10年ごとに、14歳以下の人口の割合は5.6%低下しており、60歳人口の割合は90年代に1.76%上昇し、2000年代には2.93%上昇しており、60歳以上の人口の上昇速度が加速している。2010年の14歳人口の割合が16.6%であり、60歳以上の人口の割合が13.26%であることから、2010年から2020年の頃には、60歳以上人口の割合が14歳以下人口の割合を上回るようになると考えられる。⁴⁾

表6は、中国の人口年齢構成と扶養率の推移を示している。0-14歳人口の全体に占める割合は、1982年の33.6%から、継続して低下し、2010年には16.6%と1982年水準の半分にも満たない。15-64歳人口の全体に占める割合は、逆に1982年の61.5%からほぼ一貫して上昇し、2010年には74.5%にまで上昇したが、将来には低下していくことが期待される。65歳以上人口の全体に占める割合は、1982年の4.9%から継続的に上昇し、2010年には8.9%に達した。このような人口年齢構成の変化とともに、扶養率も変化している。総扶養率（＝（(0-14歳人口) + (65歳以上人口)） / (15-64歳人口)）は、継続して低下してきた。その値は、1982年に62.8%で、2010年には34.2%にまで低下した。これは、表6が示している高齢者扶養率（＝（65歳以上人口） / （15-64歳人口））の上昇傾向を大きく上回って児童扶養率が急速に低下していることによる。将来において、0-14歳人口の低下はいずれ15-64歳人口の減少に結びつき、65歳以上人口の増加にともなって、高齢者扶養率のさらなる上昇、そして総扶養率も低下から上昇への転換が起こる。それ以後は、高齢者人口の様々な観点からの社会的負担の問題が生じてくる。

表7は、過去20年間の省別の65歳以上人口の総人口に占める割合を示している。表6、表7によると、全体として65歳人口の割合は、継続して上昇している。1990年には、上海の割合が9.38%と特に高く、逆に内陸地域、特に西部地域と東北地域が低く、黒竜江、青海、寧夏、新疆の値は、4%未満であった。2010年には、その割合が10%を超える省は、遼寧、上海、江蘇、安徽、重慶、四川であり、逆に7%未満の省は、広東、チベット、青海、寧夏、新疆である。広東の場合には、同省の産業の発展の中、若年労働の移入が65歳人口

の割合をそれほど上昇させていないと言える。同様のことは、北京にも当てはまる。各省、自治区、直轄市の 65 歳人口の割合は、それぞれの地域の状況によって異なり、地域ごとに調べる必要がある。例えば、上海の 65 歳人口の割合は、2,000 年に 11.53%であったが、2010 年には 10.31%に低下している。このことも上海市外からの若年労働力の流入がそのような結果をもたらしていると言える。逆に、内陸の安徽の場合、65 歳以上人口の上昇は、全国平均よりも大きい。このことは、安徽省から上海を中心とした地域への若年労働力の移出が、65 歳以上人口の割合の上昇をもたらしていると考えられる。地域ごとの人口高齢化の問題は、単にそれぞれの地域の人口の自然増加率だけでなく、社会増加率も同時に調べなければならない。

一人当たり所得の推移と高齢化の関係については、**イン豪(2010年)**が中国の一人当たり経済水準はまだ低く、社会保障制度が整備されていない状況での急速な人口高齢化に対する懸念を示している。**Shi, Jacylyn,(2010)**は、家族を基礎とし年金制度から社会を基礎とした年金制度移行の必要性が出てきていると論じている。**Shi, Jacylyn,(2010)**は、中国政府が直面する大きな課題として、1) 今日の労働力の大多数は、存在する年金制度や医療保険制度でカバーされていないこと、2) 現在のばらばらの年金制度を修復するためには、莫大な公的支出の増加を必要とすること、3) 公的支出の莫大な増加は、今後 20 年間中国の経済成長に大きな圧力を加えることになること、さらに 4) 中国の経済的奇跡は、他の挑戦、人口ボーナス期間の終わりに直面すること、である。

Cai Fang and Wang Meiyang(2009) は、このことについて第一に年金の賦課方式から積み立て方式への移行が緊急の課題であると指摘している。第二に、政府は様々な政策調整や公的教育を通じて、社会に十分な情報を提供し、高齢者の支援のために準備すべきであると指摘している。第三に、労働市場の効率性の改善が年金制度の移行を支援するための決定的な条件であると指摘している。

Cai, Fang(2010)は、年金制度改革に関して、2つの課題を示している：1) 雇用年齢を延長する政策に関するもので、この中国における雇用の延長は、退職者が働くか、退職するかを選択の幅を広げることになる、2) 年金制度のデザインと改革の動機に関するもので、年金制度改革は極めて政治経済過程である。更に、**Cai, Fang(2010)**は、年金保険制度改革のためのロードマップとして、以下の 4 点を指摘している。1) 消費的な制度として取り決めるよりも生産的なものとして年金のデザインをする必要がある。2) 年金のための基金は単位財政の責任とみなすのではなく、様々な種類の基金収入を考えるべきである。3) 年金計画は、労働市場発展や雇用政策の観点から設計すべきである。4) 企業が徴収することに依存するのではなく、社会に依存して、年金安全保障の社会化に従うべきである。

表 7 は、省別の 65 歳以上人口の割合(2010 年)を示している。また、同表は、2011 年の一人当たり省別地区内総生産 (G R P) を示している。この表から言えることは、2011 年の時点での一人当たり G R P と 65 歳以上人口の割合 (2010 年) は、密接な関係があると

はいえない状況である。このこともまた、高齢化の問題を考える場合に、中国全国で考えるだけでなく、地域別にも調べる必要があることを示唆している。

中国の2010年の人口センサスによると、総人口は13億3281万人で、65歳以上人口は全体の8.9%で1億1893万人である。今後この人数が増加していくため、世界的にこれまでにない規模の高齢化が中国で起こるために、社会保障を含め、規模の視点からどのような問題が発生するのかも重要な視点である。

表8は、都市部の企業賃金労働者に限定されるが、その基本養老（年金）保険参加人数を示している。養老保険参加賃金労働者数と退職者数の合計は、1989年の5710万人から2011年の2億8391万人まで拡大してきた。参加賃金労働者数と参加退職者数も同様に大きく拡大してきた。表8の右2列は、参加賃金労働者数と参加退職者数の比率を示している。その数字は、一人当たり退職者を平均何人の賃金労働者が支えているのかを示している。1990年代には、退職者を支える賃金労働者数は、1989年、1990年の5.4人から継続的に低下し、2001年以降2011年まで、3.0人から3.2人の範囲で推移してきた。今後、退職者数の増加からいずれかの段階でこの比率が低下し始め、年金の面で退職者を支える賃金労働者一人当たりの負担が益々大きくなると考えられる。

表9は、2011年の省別都市賃金労働者の基本養老保険の状況を示している。表の右3列は、 (A/B) は省別の賃金労働者数と退職者数の比率を示し、 $(C/A) * 100$ は賃金労働者が1年間に平均で養老保険基金に支払っている額（元）である。そして、 $(D/B) * 100$ は、1年間に退職者一人当たり平均いくらの金額を受給しているかを示している。賃金労働者数と退職者数の比率が高い省・直轄市は、広東(9.2)、浙江(6.6)、福建(4.9)、北京(4.4)である。これらの省は、他地域からの若年労働者の流入がこのような結果をもたらしていると考えられる。次に、その比率が低い地域は、東北地域や西部地域であり、逆に若年労働者の流出がこのような結果をもたらしていると考えられる。⁵⁾ 次に、賃金労働者が1年間に平均で養老保険基金に支払っている額については、天津、上海それが高い一方、山西、内蒙古の内陸地域、そして西部地域の額も高いため、その違いを調べることは、今後の検討課題である。同様に、1年間に退職者一人当たり平均いくらの金額を受給についても決まった法則があるとは言えない。この点も、今後の検討課題である。

第六次全国人口センサスでは、高齢者の健康問題・経済状況・婚姻状況などの資料を示している。⁶⁾ 高齢者の健康問題については、60歳以上で健康な人の割合は43.82%、基本的に健康な人の割合は39.33%、健康でないが自ら生活できる人の割合は13.9%、自ら生活できない人の割合は、2.95%である。ただし、健康な人の割合は、5歳ごとの年齢階層を見ると、60-64歳の60.77%から65-69歳の48.36%にかけて大きく減少し、それ以後も減少している。基本的に健康な人の割合は、70歳台で45.6%のピークを迎え、その後は低下する。健康でないが自ら生活できる人と自ら生活できない人の割合は、共に年齢階層が高くなるにしたがって高くなっている。

2010年の人口センサスによると、未婚、離婚、死別などの理由から独居老人となってい

る高齢者の割合は 29.45%であり、その割合は都市よりも町の方が高く、町よりも農村の方が高い。そして、女性の独居老人の割合は、男性のそれよりも高い。表 10 は、高齢者に占める独居老人の割合を示している。年齢階層別には、男女共に、より高い年齢階層の独居老人の割合は高くなっている。また、婚姻状況では、男女共に配偶者との死別が最も高いが、女性のその数は男性のそれを大きく上回っている。

5 関連した文献展望

飯島渉・澤田ゆかり（2010 年）は、1993 年に中国の経済改革・開放政策がより一段進んだ。そのような状況の中で、社会保険の役割は「国有企業の負担軽減」から、全面的な市場化を推進するためのセーフティネットとして注目されるようになった、と指摘している。また、社会保障制度については都市部では進んだが、農村部はその対象にされていなかった。農村の社会保障については、農地の使用権が農村の社会保障になっていた。

飯島・澤田（2019）は、急速に進む農村の高齢化に対して、農民の収入に占める農業の割合も低下し、非農業から収入を得ている度合いが高くなってきていることを示している。また、一人っ子政策と若年層の流出により、農村の家族規模は縮小しつつある。このような状況の中で、農村では、土地と家族に依存する従来型の生活保障が弱体化していると指摘している。飯島・澤田（2019）は、家族と土地に代わる生活保障として、農村でも社会保険の必要性が意識されるようになってきたと、論じている。1992 年に民政部が「県級農村社会養老保険の基本案（試行）」を制定したことで、農村部でもようやく 60 歳からの年金受給が制度として可能となった、と指摘している。

馮彦君、利娜（2012 年）は、退職後の労働者が再就業することによって現役の労働者の就業への圧力が生じることを論じている。

鄭軍（2013 年）は、結論部分で、社会責任を担う政府からの視点として、以下のことを指摘している。1）社会養老と家庭養老の協調的發展を強調している。2）新型農村養老文化訓練を重視する、3）在宅式養老サービスの保証を發展させる。

財政部財政科学研究所課題組（2013 年）は、事業単位の養老保険制度の改革について論じている。その提案として、1）事業単位養老保険制度は行政機関養老保険制度と統一し同じ速度で改革すべきである、2）基本養老保険に職業年金加える方式は、現行の実験的事業単位の養老保険制度は完全である、3）事業単位養老保険制度の成功の鍵は基本養老保険金と職業年金債務を補うための仲介できる人の存在である、4）事業単位養老保険制度改革に対して、それに伴う財政的負担を明確に知っておくべきである。

胡湛、彭希哲（2012 年）によると、人口の高齢化は、中国が直面している最重要課題としての 5 つの人口問題のひとつである、と紹介している。このような中で、養老制度の中で、1）社会が老人に何をするかではなく、老人自身が自ら生きる道を考えるべきである、3）養老政策は、高齢者福利について普遍性のあるものを推進すべきである、4）社会政策は、問題点を排除し、高齢者の積極的な経済活動や社会公共事業に対して、それができるような環境を整え成果を享受できる

ようにする、5) 養老と関連した社会政策は、家庭の能力を重視しなければならない。

戴衛東(2012年)は、経済改革・開放政策の下得られた経験・教訓などを下に、長期的に徐々に問題を解決していくために、以下の問題点が重要と考えている。1) 各政府部門間の統一・協調、2) 政府が行っている養老機構の公共資源の浪費が深刻である。3) 社会資本の不足に対して、資金を集める能力を高める。4) 社会化と市場化の区別が十分でなく、市場化への傾向が強い。5) 人口高齢化の高さに対する注意を怠り、都市の農村における高齢者用福利サービス機構建設の切迫性を軽く見ている。

学者であり全国政治協商会議のメンバーである王名(2013年)が、2010年、2011年、2012年に、人口政策について提案を行っている。2010年には、将来人口政策調整と中長期人口戦略規格は国家戦略の一つと考えられる局面がでてくる。そのときには、関連政府諸機関の統一的協力が必要となる。人口と関連する様々な学問分野の専門家の協力の下、人口政策調整と中長期人口戦略規格を基に、人口政策に関連する法律などの修正・提案を起草し、早く立法過程に回すべきである。完全に新しい人口と計画生育行政管理と公共サービス体系を確立し、新しい人口政策と人口戦略の広報、教育を行うべきである。2012年の提案では、一人っ子政策を停止し、我国の人口政策を迅速に調整すべしとしている。

6 おわりに

中国の人口高齢化問題は、十分な一人当たり所得水準にまだ達していない状態で、高齢化が起こるだけでなく、高齢化の規模が極めて大きく、かつその速度が速いと考えられる。中国では、1980年代に人口高齢化に関する調査が行われ、三冊の調査結果の本が出版され、様々な提案がなされている。地域ごとの人口高齢化の問題は、単にそれぞれの地域の人口の自然増加率だけでなく、人口の社会増加率も同時に見なければならぬことが明らかになった。賃金労働者が1年間に平均で養老保険基金に支払っている額については、地域によって法則性のようなものはない、さらに1年間に退職者一人当たり平均いくらの金額を受給するのかについても決まった法則があるとは言えない。これらの点は、今後の検討課題である。

第六次全国人口センサスでは、高齢者の健康問題・経済状況・婚姻状況などの資料を示している。6) 高齢者の健康問題については、60歳以上で健康な人の割合は43.82%、基本的に健康な人の割合は39.33%、健康でないが自ら生活できる人の割合は13.9%、自ら生活できない人の割合は、2.95%である。ただし、健康な人の割合は、5歳ごとの年齢階層を見ると、60-64歳の60.77%から65-69歳の48.36%にかけて大きく減少し、それ以後も減少している。基本的に健康は人の割合は、70歳台で45.6%のピークを迎え、その後は低下する。健康でないが自ら生活できる人と自ら生活できない人の割合は、共に年齢階層が高くなるにしたがって高くなっている。

2010年の人口センサスによると、中国の独居老人となっている高齢者の割合は29.45%であり、その割合は都市よりも町の方が高く、町よりも農村の方が高い。そして、女性の

独居老人の割合は、男性のそれよりも高い。年齢階層別には、男女共に、より高い年齢階層の独居老人の割合は高くなっている。また、婚姻状況では、男女共に配偶者との死別が最も高いが、女性のその数は男性のそれを大きく上回っている。これらの独居老人の問題が、省別、都市農村別にどのような特徴があるのかを今後の検討課題である。

最後に、文献展望で紹介した文献は、基本的に定性的な分析をもとに政策提案を行っている。今後は、定性分析に加えて、数量的把握を行い、数量分析を行うことによって、よりよい研究成果が生まれるのではないかと考えられる。

最後に、筆者は2013年3月4日から9日にかけて、中国での調査旅行に行き、浙江大学（浙江省杭州市）と中国人民大学、中国社会科学院人口与労働研究所（北京市）を訪問した。そこで得た聞き取りでは、介護の問題が重要であり、介護保険については日本に学びたいとの発言があった。研究者の意見として最も困難な問題は、介護サービスの供給の問題であると指摘していた。

（注）

- 1) 中国2010年人口普查資料（人口センサス）」（上冊）、265~286頁を参照せよ。
- 2) 全国の死亡率が、7.14‰であるのに対して、全ての省・自治区・直轄市の死亡率は全て、7‰未満であり、全国平均の死亡率が間違いか、各省・自治区・直轄市の死亡率のいずれかが間違いである。
- 3) この節では、主に田雪原（2009年）を用いて作成している。
- 4) 『2010年第六次全国人口主要数据』（2011年）、9頁を参照せよ。
- 5) この点については、人口センサスの人の移動に関する資料から確認する必要がある。
- 6) 『中国2010年人口普查資料（人口センサス）』（下冊）、2203、2204頁は、全国の60歳以上の年齢階層別、男女別の健康状態を示している。

<参考文献・資料>

邦語文献：

飯島渉・澤田ゆかり、『高まる生活リスク—社会保障と医療』、岩波書店、2010年。

イン豪、「中国：人口政策と少子高齢化」、早瀬保子・大淵寛編著『世界主要国・地域の人口問題』、第2章、原書房、東京、2010年。

中国語文献・資料：

戴衛東、「改革開放以来老年福利制度建設的經驗与教訓」、復印報刊資料、『社会保障制度』、2012年第11期、中国人民大学書報資料中心、pp.62-66、2012。

馮彦君、利娜、「退休再就業：労働関係抑或勞務関係」、復印報刊資料、『労働経済与労働関係』、2012年第11期、中国人民大学書報資料中心、pp.35-43、2012

胡湛、彭希哲、「發展型福利模式下的中国養老制度安排」、復印報刊資料、『社会保障制度』、

- 2012 年第 11 期、中国人民大学書報資料中心、pp.18-29、2012.
- 郭林、「公共養老金個人賬戶制度實施條件研究」、復印報刊資料、『社會保障制度』、2013 年第 1 期、中国人民大学書報資料中心、pp.42-49、2013.
- 國務院第六次全國人口普查辦公室・國家統計局人口和就業統計司編、『2010 年第六次全國人口主要數據』、中國統計出版社、北京、2011 年。
- 國務院人口普查辦公室・國家統計局人口和就業統計司編、『中國 2010 年人口普查資料（人口センサス）』（上冊）、中國統計出版社、北京、2012 年。
- 國務院人口普查辦公室・國家統計局人口和就業統計司編、『中國 2010 年人口普查資料（人口センサス）』（下冊）、中國統計出版社、北京、2012 年。
- 田雪原著、『中國人口政策 60 年』、社會科學文獻出版社、北京、2009 年。
- 王名、『建言者話』、社會科學文獻出版社、北京、2013 年。
- 鄭軍、「中國農村養老保障制度中政府責任的理論框架：基於制度文化的視角」、復印報刊資料、『社會保障制度』、2013 年第 1 期、中国人民大学書報資料中心、pp.14-22、2013.
- 財政部財政科學研究所課題組、「我國事業單位養老保險制度改革研究」、復印報刊資料、『社會保障制度』、2013 年第 1 期、中国人民大学書報資料中心、pp.23-41、2013.

英語文獻：

- Cai Fang and Wang Meiyuan, "China's Process of Aging before Getting Rich," in Cai Fang ed., *The China Population and Labour Yearbook*, Vol.1, Chapter 3, BRILL, Leiden/Boston, pp.49-63, 2009.
- Cai, Fang, "Rethinking China's Pension Reform: Relevance of International Experiences," in Cai, Fang ed. *The China Population and Labor Yearbook* Vol.2, pp.139-151, 2010.
- Wang, Dewen, "Social Security for Migrant Workers: Present Situation and Direction of Reform," in Cai, Fang ed. *The China Population and Labor Yearbook* Vol.2, pp.153-172, 2010.
- Wang, Meiyuan and Cai Fang, "Future Prospects of Household Registration System Reform," in Cai, Fang ed. *The China Population and Labor Yearbook* Vol.2, pp.173-186, 2010.
- Du Yang and Qu Xiaobo, "Retirement System for Migrant Workers: Mode and Theories," in Cai, Fang ed. *The China Population and Labor Yearbook* Vol.2, pp.197-203, 2010.
- Shi, Jacylyn, "The Weakest Link in Greying China's Social Security System, Private Sector Policy and Corporate Social Responsibility," in Vettori, Stella ed. *Ageing Populations and Changing Labour Markets*, Chapter 4, pp.69-96, 2010.

表1 中国の人口数とその構成(単位:万人)

| 年 | 総人口 (年末) | 性別 | | | | 都市・農村別 | | | |
|------|-------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | | 男性 | | 女性 | | 都市 | | 農村 | |
| | | 人口 | 比率 | 人口 | 比率 | 人口 | 比率 | 人口 | 比率 |
| 1949 | 54,167 | 28,145 | 51.96 | 26,022 | 48.04 | 5,765 | 10.64 | 48,402 | 89.36 |
| 1950 | 55,196 | 28,669 | 51.94 | 26,527 | 48.06 | 6,169 | 11.18 | 49,027 | 88.82 |
| 1951 | 56,300 | 29,231 | 51.92 | 27,069 | 48.08 | 6,632 | 11.78 | 49,668 | 88.22 |
| 1952 | 57,482 | 29,833 | 51.90 | 27,649 | 48.10 | 7,163 | 12.46 | 50,319 | 87.54 |
| 1953 | 58,796 | 30,468 | 51.82 | 28,328 | 48.18 | 7,826 | 13.31 | 50,970 | 86.69 |
| 1954 | 60,266 | 31,242 | 51.84 | 29,024 | 48.16 | 8,249 | 13.69 | 52,017 | 86.31 |
| 1955 | 61,465 | 31,809 | 51.75 | 29,656 | 48.25 | 8,285 | 13.48 | 53,180 | 86.52 |
| 1956 | 62,828 | 32,536 | 51.79 | 30,292 | 48.21 | 9,185 | 14.62 | 53,643 | 85.38 |
| 1957 | 64,653 | 33,469 | 51.77 | 31,184 | 48.23 | 9,949 | 15.39 | 54,704 | 84.61 |
| 1958 | 65,964 | 34,195 | 51.84 | 31,799 | 48.21 | 10,721 | 16.25 | 55,273 | 83.79 |
| 1959 | 67,207 | 34,890 | 51.91 | 32,317 | 48.09 | 12,371 | 18.41 | 54,836 | 81.59 |
| 1960 | 66,207 | 34,283 | 51.78 | 31,924 | 48.22 | 13,073 | 19.75 | 53,134 | 80.25 |
| 1961 | 65,859 | 33,880 | 51.44 | 31,979 | 48.56 | 12,707 | 19.29 | 53,152 | 80.71 |
| 1962 | 67,295 | 34,517 | 51.29 | 32,778 | 48.71 | 11,659 | 17.33 | 55,636 | 82.67 |
| 1963 | 69,172 | 35,533 | 51.37 | 33,639 | 48.63 | 11,646 | 16.84 | 57,526 | 83.16 |
| 1964 | 70,499 | 36,142 | 51.27 | 34,357 | 48.73 | 12,950 | 18.37 | 57,549 | 81.63 |
| 1965 | 72,538 | 37,128 | 51.18 | 35,410 | 48.82 | 13,045 | 17.98 | 59,493 | 82.02 |
| 1966 | 74,542 | 38,189 | 51.23 | 36,353 | 48.77 | 13,313 | 17.86 | 61,226 | 82.14 |
| 1967 | 76,368 | 39,115 | 51.22 | 37,253 | 48.78 | 13,548 | 17.74 | 62,820 | 82.26 |
| 1968 | 78,534 | 40,226 | 51.22 | 38,308 | 48.78 | 13,838 | 17.62 | 64,696 | 82.38 |
| 1969 | 80,671 | 41,289 | 51.18 | 39,382 | 48.82 | 14,117 | 17.50 | 66,554 | 82.50 |
| 1970 | 82,992 | 42,686 | 51.43 | 40,306 | 48.57 | 14,424 | 17.38 | 68,568 | 82.62 |
| 1971 | 85,229 | 43,819 | 51.41 | 41,410 | 48.59 | 14,711 | 17.26 | 70,518 | 82.74 |
| 1972 | 87,177 | 44,813 | 51.40 | 42,364 | 48.60 | 14,935 | 17.13 | 72,242 | 82.87 |
| 1973 | 89,211 | 45,876 | 51.42 | 43,335 | 48.58 | 15,345 | 17.20 | 73,866 | 82.80 |
| 1974 | 90,859 | 46,727 | 51.43 | 44,132 | 48.57 | 15,595 | 17.16 | 75,264 | 82.84 |
| 1975 | 92,420 | 47,564 | 51.47 | 44,856 | 48.53 | 16,030 | 17.34 | 76,390 | 82.66 |
| 1976 | 93,717 | 48,257 | 51.49 | 45,460 | 48.51 | 16,341 | 17.44 | 77,376 | 82.56 |
| 1977 | 94,974 | 48,908 | 51.50 | 46,066 | 48.50 | 16,669 | 17.55 | 78,305 | 82.45 |
| 1978 | 96,259 | 49,567 | 51.49 | 46,692 | 48.51 | 17,245 | 17.92 | 79,014 | 82.08 |
| 1979 | 97,542 | 50,192 | 51.46 | 47,350 | 48.54 | 18,495 | 18.96 | 79,047 | 81.04 |
| 1980 | 98,705 | 50,785 | 51.45 | 47,920 | 48.55 | 19,140 | 19.39 | 79,565 | 80.61 |
| 1981 | 100,072 | 51,519 | 51.48 | 48,553 | 48.52 | 20,171 | 20.16 | 79,901 | 79.84 |
| 1982 | 101,654 | 52,352 | 51.50 | 49,302 | 48.50 | 21,480 | 21.13 | 80,174 | 78.87 |
| 1983 | 103,008 | 53,152 | 51.60 | 49,856 | 48.40 | 22,274 | 21.62 | 80,734 | 78.38 |
| 1984 | 104,357 | 53,848 | 51.60 | 50,509 | 48.40 | 24,017 | 23.01 | 80,340 | 76.99 |
| 1985 | 105,851 | 54,725 | 51.70 | 51,126 | 48.30 | 25,094 | 23.71 | 80,757 | 76.29 |
| 1986 | 107,507 | 55,581 | 51.70 | 51,926 | 48.30 | 26,366 | 24.52 | 81,141 | 75.48 |
| 1987 | 109,300 | 56,290 | 51.50 | 53,010 | 48.50 | 27,674 | 25.32 | 81,626 | 74.68 |
| 1988 | 112,704 | 58,099 | 51.55 | 54,605 | 48.45 | 29,540 | 26.21 | 83,164 | 73.79 |
| 1989 | 114,333 | 58,904 | 51.52 | 55,429 | 48.48 | 30,195 | 26.41 | 84,138 | 73.59 |
| 1990 | 115,823 | 59,466 | 51.34 | 56,357 | 48.66 | 31,203 | 26.94 | 84,620 | 73.06 |
| 1991 | 117,171 | 59,811 | 51.05 | 57,360 | 48.95 | 32,175 | 27.46 | 84,996 | 72.54 |
| 1992 | 118,517 | 60,472 | 51.02 | 58,045 | 48.98 | 33,173 | 27.99 | 85,344 | 72.01 |
| 1993 | 119,850 | 61,246 | 51.10 | 58,604 | 48.90 | 34,169 | 28.51 | 85,681 | 71.49 |
| 1994 | 121,121 | 61,808 | 51.03 | 59,313 | 48.97 | 35,174 | 29.04 | 85,947 | 70.96 |
| 1995 | 122,389 | 62,200 | 50.82 | 60,189 | 49.18 | 37,304 | 30.48 | 85,085 | 69.52 |
| 1996 | 123,626 | 63,131 | 51.07 | 60,495 | 48.93 | 39,449 | 31.91 | 84,177 | 68.09 |
| 1997 | 124,761 | 63,940 | 51.25 | 60,821 | 48.75 | 41,608 | 33.35 | 83,153 | 66.65 |
| 1998 | 125,786 | 64,692 | 51.43 | 61,094 | 48.57 | 43,748 | 34.78 | 82,038 | 65.22 |
| 1999 | 126,743 | 65,437 | 51.63 | 61,306 | 48.37 | 45,906 | 36.22 | 80,837 | 63.78 |
| 2000 | 127,627 | 65,672 | 51.46 | 61,955 | 48.54 | 48,064 | 37.66 | 79,563 | 62.34 |
| 2001 | 128,453 | 66,115 | 51.47 | 62,338 | 48.53 | 50,212 | 39.09 | 78,241 | 60.91 |
| 2002 | 129,227 | 66,556 | 51.50 | 62,671 | 48.50 | 52,376 | 40.53 | 76,851 | 59.47 |
| 2003 | 129,988 | 66,976 | 51.52 | 63,012 | 48.48 | 54,283 | 41.76 | 75,705 | 58.24 |
| 2005 | 130,756 | 67,375 | 51.53 | 63,381 | 48.47 | 56,212 | 42.99 | 74,544 | 57.01 |
| 2006 | 131,448 | 67,728 | 51.52 | 63,720 | 48.48 | 58,288 | 44.34 | 73,160 | 55.66 |
| 2007 | 132,129 | 68,048 | 51.50 | 64,081 | 48.50 | 60,633 | 45.89 | 71,496 | 54.11 |
| 2008 | 132,802 | 68,357 | 51.47 | 64,445 | 48.53 | 62,403 | 46.99 | 70,399 | 53.01 |
| 2009 | 133,450 | 68,647 | 51.44 | 64,803 | 48.56 | 64,512 | 48.34 | 68,939 | 51.66 |
| 2010 | 134,091 | 68,748 | 51.27 | 65,343 | 48.73 | 66,978 | 49.95 | 67,113 | 50.05 |
| 2011 | 134,735 | 69,068 | 51.26 | 65,667 | 48.74 | 69,079 | 51.27 | 65,656 | 48.73 |

(出所)「中国統計年鑑、2012年」、101頁。

表2 中国の出生率、死亡率、自然増加率
(単位:‰)

| 年 | 出生率 | 死亡率 | 自然増加率 |
|------|-------|-------|-------|
| 1952 | 37.00 | 17.00 | 20.00 |
| 1957 | 34.03 | 10.80 | 23.23 |
| 1958 | 29.22 | 11.98 | 17.24 |
| 1959 | 24.78 | 14.59 | 10.19 |
| 1960 | 20.86 | 25.43 | -4.57 |
| 1961 | 18.02 | 14.24 | 3.78 |
| 1962 | 37.01 | 10.02 | 26.99 |
| 1965 | 37.88 | 9.50 | 28.38 |
| 1970 | 33.43 | 7.60 | 25.83 |
| 1975 | 23.01 | 7.32 | 15.69 |
| 1978 | 18.25 | 6.25 | 12.00 |
| 1979 | 17.82 | 6.21 | 11.61 |
| 1980 | 18.21 | 6.25 | 11.87 |
| 1981 | 20.91 | 6.34 | 14.55 |
| 1982 | 22.28 | 6.36 | 15.68 |
| 1983 | 20.19 | 6.60 | 13.29 |
| 1984 | 19.90 | 6.82 | 13.08 |
| 1985 | 21.04 | 6.78 | 14.26 |
| 1986 | 22.43 | 6.86 | 15.57 |
| 1987 | 23.33 | 6.72 | 16.61 |
| 1988 | 22.37 | 6.64 | 15.73 |
| 1989 | 21.58 | 6.54 | 15.04 |
| 1990 | 21.06 | 6.67 | 14.39 |
| 1991 | 19.68 | 6.70 | 12.98 |
| 1992 | 18.24 | 6.64 | 11.60 |
| 1993 | 18.09 | 6.64 | 11.45 |
| 1994 | 17.70 | 6.49 | 11.21 |
| 1995 | 17.12 | 6.57 | 10.55 |
| 1996 | 16.98 | 6.56 | 10.42 |
| 1997 | 16.57 | 6.51 | 10.06 |
| 1998 | 15.64 | 6.50 | 9.14 |
| 1999 | 14.64 | 6.46 | 8.18 |
| 2000 | 14.03 | 6.45 | 7.58 |
| 2001 | 13.38 | 6.43 | 6.95 |
| 2002 | 12.86 | 6.41 | 6.45 |
| 2003 | 12.41 | 6.40 | 6.01 |
| 2004 | 12.29 | 6.42 | 5.87 |
| 2005 | 12.40 | 6.51 | 5.89 |
| 2006 | 12.09 | 6.81 | 5.28 |
| 2007 | 12.10 | 6.93 | 5.17 |
| 2008 | 12.14 | 7.06 | 5.08 |
| 2009 | 11.95 | 7.08 | 4.87 |
| 2010 | 11.90 | 7.11 | 4.79 |
| 2011 | 11.93 | 7.14 | 4.79 |

(出所) 「中国統計年鑑、2012」、102頁。

「中国統計年鑑、1997」、69頁。

表3 省別出生率、死亡率、自然増加率(2011、単位:万人、‰)

| | 総人口 (年末) (万人) | 出生率 ‰ | 死亡率 ‰ | 自然 増加率 ‰ |
|------|---------------------|----------|----------|----------------|
| 全国 | 130,756 | 11.93 | 7.14 | 4.79 |
| 北京 | 2,019 | 8.29 | 4.27 | 4.02 |
| 天津 | 1,355 | 8.58 | 6.08 | 2.50 |
| 河北 | 7,241 | 13.02 | 6.52 | 6.50 |
| 山西 | 3,593 | 10.47 | 5.61 | 4.86 |
| 内蒙古 | 2,482 | 8.94 | 5.43 | 3.51 |
| 遼寧 | 4,383 | 5.71 | 6.05 | -0.34 |
| 吉林 | 2,749 | 6.53 | 5.51 | 1.02 |
| 黒竜江 | 3,834 | 6.99 | 5.92 | 1.07 |
| 上海 | 2,347 | 6.97 | 5.10 | 1.87 |
| 江蘇 | 7,899 | 9.59 | 6.98 | 2.61 |
| 浙江 | 5,463 | 9.47 | 5.40 | 4.07 |
| 安徽 | 5,968 | 12.23 | 5.91 | 6.32 |
| 福建 | 3,720 | 11.41 | 5.20 | 6.21 |
| 江西 | 4,488 | 13.48 | 5.98 | 7.50 |
| 山東 | 9,637 | 11.50 | 6.40 | 5.10 |
| 河南 | 9,388 | 11.56 | 6.62 | 4.94 |
| 湖北 | 5,758 | 10.39 | 6.01 | 4.34 |
| 湖南 | 6,596 | 13.35 | 6.80 | 6.55 |
| 広東 | 10,505 | 10.45 | 4.35 | 6.10 |
| 広西 | 4,645 | 13.71 | 6.04 | 7.67 |
| 海南 | 877 | 14.72 | 5.75 | 8.97 |
| 重慶 | 2,919 | 9.88 | 6.71 | 3.17 |
| 四川 | 8,050 | 9.79 | 6.81 | 2.98 |
| 貴州 | 3,469 | 13.31 | 6.93 | 6.38 |
| 雲南 | 4,631 | 12.71 | 6.36 | 6.35 |
| チベット | 303 | 15.39 | 5.13 | 10.26 |
| 陝西 | 3,743 | 9.75 | 6.06 | 3.69 |
| 甘肅 | 2,564 | 12.08 | 6.03 | 6.05 |
| 青海 | 568 | 14.43 | 6.12 | 8.31 |
| 寧夏 | 639 | 13.65 | 4.68 | 8.97 |
| 新疆 | 2,209 | 14.99 | 4.42 | 10.57 |

(出所)「中国統計年鑑、2012」104頁。